

株主のみなさまへ

第82期：平成12年4月1日～平成13年3月31日

事業報告

使用済みテレビガラスの再利用を始めています

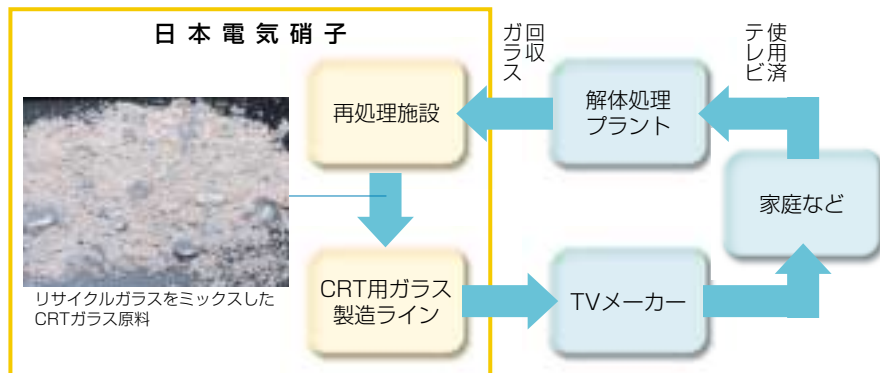
本年4月より家電リサイクル法（「特定家庭用機器再商品化法」）が本格施行されました。

当社は、かねてから家電製品協会や電機業界各社と協力して使用済みテレビガラスのリサイクル技術の開発に取り組み、一昨年4月にCRT（ブラウン管）用ガラスへのリサイクルシステムを整えました。

使用済みテレビのガラスは、製造年代や機種などによって少しずつ異なり、様々な材質や色調のガラスが混合した状態で回収されます。当社はリサイクル処理工程を通じて異なるガラスの混合物をできる限り均一化し、製品スペックとの差を生原料で補正してCRT用ガラス原料に再生します。

現在当社に持ち込まれている使用済みテレビガラスは、月間3～4万台分程度です。この量は、家電リサイクルシステムの普及とともに増加し、将来的には年間700～800万台分に達すると見込まれています。当社はそのほとんどを当社で消化し、貴重な資源を無駄にしないクローズド（閉じた）・リサイクルを通じて循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

CRT用ガラスのクローズド・リサイクル





取締役会長 向後延恒



社長 森 哲次

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第82期事業報告をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におきましては、期央にかけて海外経済は好調に推移し、国内景気も緩やかな回復基調を辿りましたが、第3四半期以降、米国景気の減速を契機に急激に調整色を強めてまいりました。このような中であって、当社は、連結ベースでの経営に主眼を置き、経営全般の効率化と経営体質の強化を図るとともに、情報・通信関連部門のうちNON-CRT（非ブラウン管）分野を成長セクターと位置づけて平面ディスプレイ用や光・電子デバイス用ガラスについて技術の確立と生産・供給体制の整備・拡充を進めてまいりました。また、既存の各製品分野にわたって一層の競争力強化と収益力向上に努めてまいりました結果、前期を大きく上回る業績を収めることができました。

利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、前期末に実施した創立50周年記念配当のうち1円を普通配当に組み入れ、1株につき6円とすることで株主総会のご承認をいただきました。この結果、1株につき5円の間配当金と合わせ、当期の年間配当金は1株につき11円となりました。

さて、今後の経営環境につきましては、経済のボーダーレス化がさらに加速し、世界規模での競争が一層熾烈なものとなることが予想されます。当社といたしましては、連結経営に基軸を置き、後述の諸施策を中心に厳しい経営環境に的確・迅速に対処して業績の向上を図るとともに、将来にわたる発展を期してまいりたいと存じます。

株主のみなさまには、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

取締役会長 向後延恒
社 長 森 哲次

当期の成果

当期の業績は、売上面では、期前半の情報・通信関連市場の発展に伴って液晶ディスプレイ（LCD）用や光通信用を中心にNON-CRT用ガラスの販売が拡大したほか、CRT（ブラウン管）用ガラスも堅実な伸びを示しました。この結果、当期の単独売上高は2,438億35百万円（前期比8.6%増）となりました。

損益面では、販売の増加に加えて生産性の向上などが寄与した結果、経常利益は231億75百万円（同141.5%増）、当期利益は143億12百万円（同207.9%増）となりました。

一方、連結業績につきましては、当社単独業績に加えてアジア並びに欧州子会社の業績が寄与したことにより、連結売上高は3,446億77百万円（同6.5%増）、連結経常利益は355億

15百万円（同67.8%増）、連結当期純利益は253億98百万円（同85.0%増）となりました。

なお当社は、財務体質強化策として、平成12年3月期から3年間に連結ベースで600億円削減を目標とする有利子負債削減計画に取り組んでおりますが、当期においても計画を上回るペースで実行することができました。

今後の課題

米国経済の減速とアジア経済への影響、国内におけるデフレ懸念など先行きが不透明な中、当社といたしましては、次の諸施策を中心にこれらに的確に対処して業績の確保を図るとともに、将来にわたる発展を期してまいります。

1. 経営体質の強化

当社グループ全体にわたって組織のスリム

業績の推移

区 分	単 独		連 結	
	前期 ('00/3)	当期 ('01/3)	前期 ('00/3)	当期 ('01/3)
売 上 高 (百万円)	224,469	243,835	323,590	344,677
経 常 利 益 (百万円)	9,597	23,175	21,162	35,515
当期(純)利益 (百万円)	4,648	14,312	13,731	25,398
1株当り当期(純)利益 (円)	29.10	89.58	85.94	158.97
総 資 産 (百万円)	382,236	400,775	544,766	563,377
純 資 産 (百万円)	132,018	151,219	174,311	200,918
1株当り純資産 (円)	826.29	946.48	1,091.02	1,257.54

注) 1. 1株当たり当期(純)利益は期中平均発行済株式総数をもって算出しています。

2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数をもって算出しています。

化、生産効率の向上と操業の集約化、選択的重点投資など経営全般にわたる効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進め、財務体質の強化に取り組んでまいります。また、新たに執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図ってまいります。

2. 競争力の強化とグローバル化

すべての製品について品質、コスト、供給体制など競争力の強化に努め、当社および世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースとして、世界市場を対象としたグローバルな経営を進めてまいります。

3. 将来事業の育成

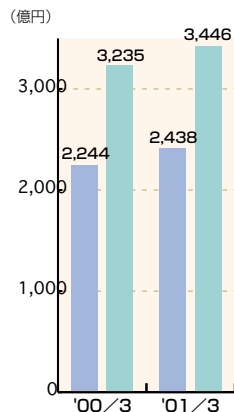
情報・通信関連部門のうちNON-CRT分野、すなわちLCD用やPDP用ガラス、光通信用ガラスなどに力を注ぎ、当社の中核事業として育

成してまいります。また、これらに関わる重要な要素技術である薄膜プロセスについて、技術力の向上と処理能力の拡充を図ってまいります。

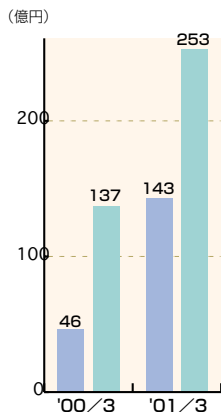
4. 環境への対応

NOxやCO₂排出削減効果の大きい酸素燃焼方式のガラス溶融炉の導入をさらに進めて地球温暖化対策に資するとともに、平成13年度より新たに廃棄物発生・排出量を指標とした独自の管理手法を導入し、排出物のミニマム化を推進してまいります。また本年4月1日に施行された家電リサイクル法に関しては、使用済みテレビガラスのリサイクルを通じて循環型社会の実現に積極的に貢献してまいりたいと存じます。

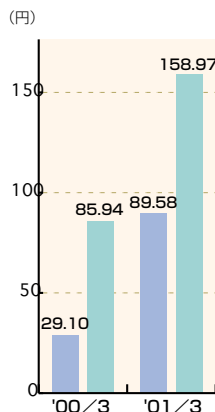
■売上高



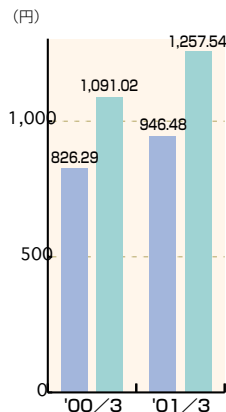
■当期(純)利益



■1株当たり当期(純)利益



■1株当たり純資産



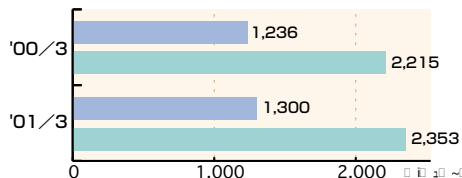
■ 単独
■ 連結

部門別の状況

■ 単独 ■ 連結

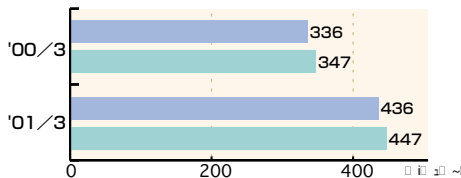
情報・通信関連

■CRT (ブラウン管) 用ガラス



カラーテレビの大型化や平面化、パソコン市場の成長などにより、世界的に需要が増加しました。これに対し、生産性の向上や海外子会社での生産能力拡充により供給の確保に努めた結果、単独、連結ともに販売が増加しました。

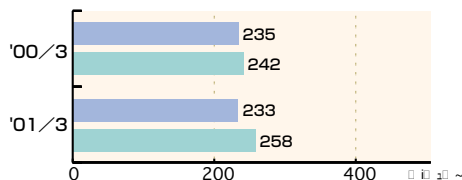
■NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)



世界的なLCD生産の拡大、PDP生産の立上がり、光通信関連市場の拡大による需要増加に対応するべく、LCD用基板ガラスの製法転換による生産性の向上、PDP用や光通信用ガラスの生産能力の拡張など生産と供給の拡充に努めた結果、売上が伸長しました。

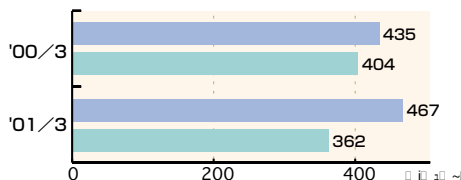
その他

■ガラスファイバ



情報・通信機器向けプリント配線板用の販売の好調、海外におけるエンジニアリングプラスチック用の拡販が寄与しました。単独売上高は、マレーシア子会社製品を同社の直販に切り替えたことなどにより前期並みに止まりました。

■建築・耐熱・管ガラスその他



超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の欧州向け輸出が減少するなどガラス製品の販売は総じて低調でしたが、海外子会社向けのガラス製造機械類の出荷が増加し単独売上高は前期を上回りました。

部門別売上高

(金額単位: 億円)

区 分	単 独				連 結			
	前期 ('00/3)		当期 ('01/3)		前期 ('00/3)		当期 ('01/3)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業								
CRT (ブラウン管) 用ガラス	1,236	55.1	1,300	53.4	2,215	68.5	2,353	68.3
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス)	336	15.0	436	17.9	347	10.8	447	13.0
情報・通信関連部門計	1,573	70.1	1,737	71.3	2,563	79.3	2,801	81.3
ガラスファイバ	235	10.5	233	9.6	242	7.5	258	7.5
建築・耐熱・管ガラスその他	435	19.4	467	19.1	404	12.5	362	10.5
その他部門計	671	29.9	700	28.7	647	20.0	621	18.0
ガラス事業計	2,244	100	2,438	100	3,210	99.3	3,422	99.3
その他	—	—	—	—	24	0.7	23	0.7
合 計	2,244	100	2,438	100	3,235	100	3,446	100

製品紹介

■ 携帯電話とNEG製品

次々と新しい機能を加え、進化を続ける携帯電話——ここにも、NEG製品のフィールドが広がっています。

まず携帯電話の顔、**液晶ディスプレイ(LCD)の基板ガラス**。私たちが目にすることができる唯一のNEG製品です。

携帯電話の心臓部、プリント配線の基板は**ガラスファイバ**とエポキシ樹脂との複合材料です。ガラスファイバのクロスが繊細で高密度の配線を支えています。また、モジュール回路には**ファインパウダー**(粉末ガラス)を材料とする低温焼成多層基板が使われます。



折りたたみ型電話機には、開閉検出用のリードスイッチが組み込まれています。**リードスイッチ用ガラス**は、熱線吸収特性を持つガラス細管です。

新しく登場したカメラ搭載型電話機の撮像素子には、高品位、高精度の**カバーガラス**を装着したCMOSイメージセンサが用いられています。

部門	区分	主要品目
情報・通信関連部門	CRT(ブラウン管)用ガラス	テレビ用ガラス ディスプレイ用ガラス プロジェクション用ガラス ネック管
	NON-CRT用ガラス	液晶ディスプレイ(LCD)用ガラス TFT用基板ガラス STN用基板ガラス 液晶プロジェクタ用MLAガラス プラズマディスプレイ(PDP)用ガラス 基板ガラス ガラスペースト 光通信用ガラス 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルル 球レンズ部品 各種粉末ガラス CCD用カバーガラス ダイオード用ガラス リードスイッチ用ガラス 半導体レーザー用ガラス
その他部門	ガラスファイバ	プリント配線板用ガラスファイバ エンジニアリングプラスチック(FRTP)用ガラスファイバ 強化プラスチック(FRP)用ガラスファイバ 耐アルカリ性ガラスファイバ
	建築・耐熱・管ガラスその他	建築用ガラス ガラスブロック 結晶化ガラス建材〈ネオバリエ〉・〈ラビエ〉 防火戸用板ガラス〈ファイアライト〉 放射線遮へい用ガラス ガラス再資源化タイル〈クリスタルクレイ〉 耐熱ガラス 超耐熱結晶化ガラス〈ネオセラム〉 電子レンジ用トレイ〈ネオレックス〉 管ガラス 照明用ガラス 薬事用ガラス 魔法びん用ガラス 真空式ソーラーコレクタ・真空式ソーラー温水器 ガラス製造機械

「環境憲章」を改訂

この6月1日付で、「環境憲章」を改訂しました。

当社はかねて、環境保全を事業の存続に不可欠の課題と位置づけ、環境との調和に努めてまいりました。環境憲章はそうした考え方を1992年(平成4年)に成文化したものです。

今回の改訂では、昨年6月に打ち出された「循環型社会」の理念や本年4月の「家電リサイクル法」の本格施行などを受け、当社の考え方や施策をより明確に盛り込みました。この憲章を日々の事業活動の中で実践し、地球環境の保全や循環型社会の実現に積極的に寄与していきたいと考えています。

現在、具体的に力を入れている施策は、次の3点です。



「環境憲章」のカード。全従業員が携帯します。

・地球温暖化対策は「酸素燃焼」で

酸素燃焼とは、ガラス溶解炉の燃料の燃焼に酸素を用いる方式です。従来の空気燃焼に比べて熱効率が高く大幅な省エネルギーが達成でき、炭酸ガスの発生を30%以上も削減できます。また、空気から窒素を除いて酸素のみで燃焼させるため、窒素酸化物の発生も半減します。

当社はこれまでに、世界中で運転するガラス溶解炉の約半数を酸素燃焼方式に変えてきました。今後も溶解炉の定期修理の機会などを利用して酸素燃焼炉化を進める計画です。

・排出物をミニマムに

製品販売重量に対する排出重量の比率を指標として、固形排出物を削減します。

まず処理技術の改良・開発を進め、「社内リサイクル」を徹底します。また、社会的にシステムが完成している「社会リサイクル」や他企業に再生使用をお願いする「企業リサイクル」を活用し、排出物ミニマム化を図ります。

一方で、製品や購入資材の梱包の簡素化を進め、廃棄物発生の抑制に取り組んでまいります。

・CRT用ガラスのリサイクルで循環型社会を

この4月から「家電リサイクル法」が施行されました。当社は、使用済みテレビから回収されるガラスのCRT(ブラウン管)用ガラス原料へのリサイクルを通じて、循環型社会の実現に貢献してまいります。

(詳しくは1ページにご紹介しています)

中国・福州子会社が操業を開始

昨年11月、中国・福建省福州市で、住友商事株式会社との合併による「福州電気硝子有限公司」(当社出資比率80%)が操業を開始しました。中華映管(福州)社向けにCRT用ファンネルガラスを加工、納入しています。当社が海外6カ国に展開した生産拠点の中では最も小規模ながら、お得意先の拠点展開に対応するグローバルなCRT用ガラス供給体制の一端を担うこととなります。



福州電気硝子のファンネル加工ライン

国内外の事業体制再編へ マレーシア子会社パネルガラス3号炉が稼働

この6月、マレーシア子会社でCRT用パネルガラス(前面ガラス)の3号炉が操業を始めました。

CRT用ガラスの世界需要はカラーテレビの大型化や平面化、パソコンの普及などに伴って増加しつつありますが、国内需要はCRT生産の海外シフトにより減少傾向が続いています。当社は、こうした市場動向に対応し、CRT用ガラスの生産は徐々に海外にシフトさせ、日本国内ではLCD用や

PDP用、光通信用など情報通信関連のNON-CRT分野に力を注いで行く方針です。

今回のパネルガラス用3号炉は東南アジア地域での需要の増加に対応するとともに、国内外の事業体制の再編に向けて一歩を踏み出すものです。

なお、同子会社では現在、7月中旬の操業開始に向けてCRT用ネック管ガラスの製造設備の建設も進めています。



竣工したパネル3号炉棟

単独決算の概要

貸借対照表

(金額単位 百万円)

資産の部		
科目	当期	前期
流動資産	187,924	182,349
現金・預金	58,234	50,468
受取手形	3,014	3,945
売掛金	67,784	63,781
有価証券	1,559	10,443
自己株式	0	2
製品・商品	20,275	22,543
半製品・仕掛品	20,204	20,226
原材料	5,585	4,972
繰延税金資産	4,990	2,743
その他	6,433	3,588
貸倒引当金	△156	△367
固定資産	212,851	199,886
有形固定資産	116,117	116,457
建物・構築物	21,492	22,506
機械・装置	78,682	74,871
運搬具・工具器具備品	3,630	3,758
土地	9,790	8,592
建設仮勘定	2,521	6,727
無形固定資産	437	518
施設利用権	215	246
その他	222	271
投資等	96,295	82,911
投資有価証券	23,430	5,375
子会社株式	60,010	59,943
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	341	—
長期貸付金	457	64
繰延税金資産	—	5,069
その他	3,552	3,978
貸倒引当金	△24	△48
資産合計	400,775	382,236

負債の部		
科目	当期	前期
流動負債	173,519	141,934
支払手形	9,385	6,667
買掛金	33,966	27,659
短期借入金	65,576	81,706
転換社債(1年以内償還)	29,997	—
長期借入金(1年以内返済)	3,593	4,164
未払金	5,877	4,355
未払法人税等	8,800	3,480
未払費用	7,960	8,029
預り金	5,068	3,748
設備関係支払手形	3,263	2,058
その他	31	64
固定負債	76,036	108,282
社債	50,000	50,000
転換社債	—	29,997
長期借入金	4,069	6,159
退職給与引当金	—	8,531
退職給付引当金	8,763	—
特別修繕引当金	12,976	13,595
繰延税金負債	227	—
負債合計	249,555	250,217
資本の部		
資本金	18,385	18,385
法定準備金	22,996	22,793
資本準備金	20,115	20,115
利益準備金	2,881	2,678
剰余金	102,922	90,839
特別償却準備金	1	4
別途積立金	86,270	77,270
当期末処分利益	16,651	13,564
(うち当期利益)	(14,312)	(4,648)
その他有価証券評価差額金	6,915	—
資本合計	151,219	132,018
負債及び資本合計	400,775	382,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当期：平成13年3月31日現在
前期：平成12年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

		当期	前期
経常 損益 の部	営業損益の部		
	売上高	243,835	224,469
	売上原価	184,950	178,061
	販売費及び一般管理費	33,303	31,159
	営業利益	25,580	15,248
	営業外収益	8,181	5,930
	受取利息及び配当金	3,508	3,215
	その他	4,673	2,714
	営業外費用	10,586	11,580
	支払利息及び割引料	3,039	3,236
その他	7,546	8,344	
	経常利益	23,175	9,597
特 別 損 益 部	特別利益	930	69
	特別損失	764	1,722
	税引前当期利益	23,341	7,944
	法人税、住民税及び事業税	10,986	4,340
	法人税等調整額	△1,958	△1,044
	当期利益	14,312	4,648
	前期繰越利益	3,218	3,023
	過年度税効果調整額	—	6,767
	税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	—	3
	中間配当額	798	798
	利益準備金積立額	79	79
	当期末処分利益	16,651	13,564

当期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
前期：平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

利益処分

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
当期末処分利益	16,651	13,564
特別償却準備金取崩額	0	3
計	16,652	13,568
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	107	123
利益配当金 (1株につき)	958 (6円)	1,118 (5円) (前年度繰越利益 2円)
取締役賞与金	108	108
別途積立金	12,000	9,000
次期繰越利益	3,478	3,218

〈追加情報〉

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の認定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が544百万円減少し、経常利益及び税引前当期利益は442百万円それぞれ増加しています。なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含まれています。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の認定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,063百万円、税引前当期利益は1,174百万円それぞれ増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は6,904百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

〈貸借対照表の注記〉

1. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	467百万円
支払手形	636百万円
設備関係支払手形	184百万円

	当期	前期
2. 子会社に対する短期金銭債権	19,973百万円	14,081百万円
子会社に対する長期金銭債権	428百万円	8百万円
子会社に対する短期金銭債務	11,894百万円	10,195百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	233,431百万円	232,765百万円
4. 担保に供してある資産	14,298百万円	15,926百万円
5. 保証債務	28,854百万円	36,201百万円
6. 受取手形割引高	3,429百万円	4,937百万円
7. 特別修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金です。		
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	6,915百万円	—

〈損益計算書の注記〉

	当期	前期
子会社に対する売上高	59,246百万円	42,597百万円
子会社からの仕入高	52,589百万円	46,401百万円
子会社との営業取引以外の取引高	7,071百万円	5,539百万円

〈利益処分の注記〉

1. 次のとおり中間配当を実施しました。

	当期	前期
中間配当金	798百万円	798百万円
(1株につき)	(5円)	(5円)

2. 特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

貸借対照表

(金額単位 百万円)

資産の部		
科目	当期	前期
流動資産	244,743	239,906
現金・預金	72,471	67,342
受取手形・売掛金	78,149	80,583
たな卸資産	76,087	71,866
繰延税金資産	7,243	4,321
その他	11,072	16,236
貸倒引当金	△280	△443
固定資産	318,634	289,033
有形固定資産	271,241	256,382
建物・構築物	57,159	56,809
機械装置・運搬具	182,750	167,752
土地	17,430	15,837
建設仮勘定	9,310	11,108
その他	4,590	4,874
無形固定資産	11,587	11,517
営業権	10,025	9,282
その他	1,562	2,235
投資その他の資産	35,805	21,134
投資有価証券	27,256	8,505
繰延税金資産	3,913	8,064
その他	4,745	4,642
貸倒引当金	△109	△79
為替換算調整勘定	—	15,826
資産合計	563,377	544,766

負債の部		
科目	当期	前期
流動負債	210,609	175,472
支払手形・買掛金	49,476	42,943
短期借入金	93,841	109,142
転換社債（1年以内償還）	29,997	—
未払法人税等	9,755	4,085
その他	27,538	19,301
固定負債	138,017	182,542
社債	50,000	79,997
長期借入金	48,416	63,912
繰延税金負債	10,056	8,962
退職給与引当金	—	9,318
退職給付引当金	9,661	—
特別修繕引当金	14,494	14,553
その他	5,388	5,798
負債合計	348,626	358,014
少数株主持分	13,833	12,440
資本の部	18,385	18,385
資本金	18,385	18,385
資本準備金	20,115	20,115
連結剰余金	157,661	135,813
その他有価証券評価差額金	8,790	—
為替換算調整勘定	△4,034	—
自己株式	△0	△2
資本合計	200,918	174,311
負債、少数株主持分及び資本合計	563,377	544,766

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当期：平成13年3月31日現在
前期：平成12年3月31日現在

損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
売上高	344,677	323,590
売上原価	250,928	244,295
販売費及び一般管理費	44,544	41,758
営業利益	49,204	37,535
営業外収益	4,339	2,771
受取利息	838	650
その他	3,500	2,121
営業外費用	18,027	19,145
支払利息	8,518	9,249
その他	9,509	9,895
経常利益	35,515	21,162
特別利益	978	70
特別損失	764	1,722
税金等調整前当期純利益	35,729	19,509
法人税、住民税及び事業税	12,000	5,627
法人税等調整額	△3,815	△425
少数株主利益	2,145	576
当期純利益	25,398	13,731

当期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
 前期：平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,640	56,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,820	△6,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,707	△28,722
現金及び現金同等物の期末残高	71,585	70,009

当期：平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
 前期：平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (持株比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (持株比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスフ
 アイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (持株比率) 100%
 (主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (持株比率) 75.0%
 (主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
 (主要製品) CRT用ガラス

(注) 当期末の連結子会社は上記5社を含めて24社、持分法適
 用会社はありません。

株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式総数 159,771,520株
- ・ 株主数 8,033名

大株主

氏名または名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	31,900千株	20.0%
日本電気株式会社	24,033千株	15.0%
株式会社ニッショー	5,941千株	3.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,836千株	3.7%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	5,360千株	3.4%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3,509千株	2.2%
住友信託銀行株式会社	3,345千株	2.1%
株式会社新生銀行	2,719千株	1.7%
日本生命保険相互会社	2,719千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.6%
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,543千株	1.6%

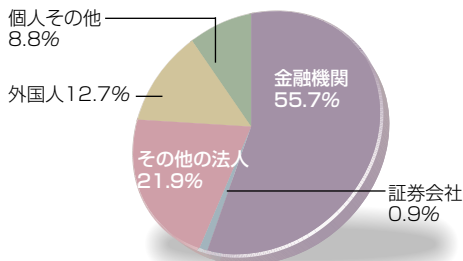
注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

転換社債の状況

銘柄	第2回無担保転換社債
発行年月日	平成6年12月7日
償還期限	平成14年3月29日
発行総額	30,000百万円
利率	2.0%
転換価額	1,789円10銭
転換社債残高	29,997百万円
転換率	0.0%

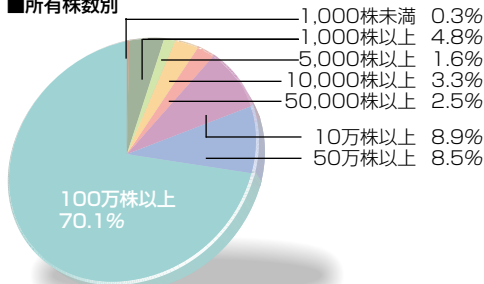
株式分布

■所有者別

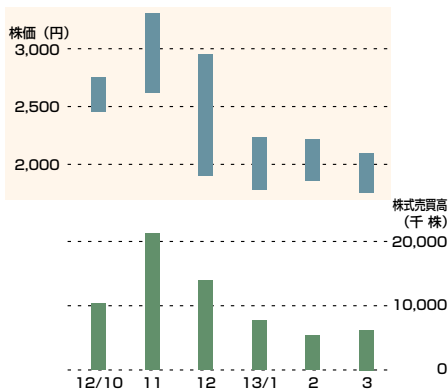


注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれます。

■所有株数別



株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(平成13年6月28日現在)

取締役会長	向 後 延 恒
社 長	森 哲 次
専務取締役	杉 本 宏
専務取締役	菊 池 武
専務取締役	森 本 道 雄
専務取締役	戸 谷 文 隆
専務取締役	森 川 宗 幸
常務取締役	藤 居 茂 三
常務取締役	井 筒 雄 三
取 締 役	鈴 木 祥 弘
取 締 役	池 田 昭 夫
取 締 役	浦 木 昭 孝
取 締 役	加 藤 博
取 締 役	稲 田 勝 美
取 締 役	有 岡 雅 行
取 締 役	阿 閉 正 美
常勤監査役	中 川 秀 男
常勤監査役	林 稔 雄
監 査 役	杉 原 瀚 司
監 査 役	加 藤 奉 之
執行役員	伊 藤 修 二
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	三 宅 雅 博
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	大 森 喬
執行役員	北 川 保
執行役員	飯 島 伸 浩

会社概要(平成13年3月31日現在)

設 立	昭和19年10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,553名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎(077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪(いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京(042) 351-2211 大阪(06) 6833-4700 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公告掲載 新 聞 名	日本経済新聞

■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真・・・携帯電話とNEG製品

LCD用基板ガラス（左上方）・ファインパウダー（左）・イメージセンサ用カバーガラス（中央左）・リードスイッチ用ガラス（中央下）及びプリント配線板（右）

※6ページ「製品紹介」をご参照下さい。

（この事業報告は、再生紙を使用しています。）